

医療の安全・質に要するコストの調査（病院：300床以上）

2005年12月中間報告（案）

2005/12/06 (12/02案 改訂中)
 厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 (H16-政策-14)
 『医療における安全・質確保のための必要資源の研究：
 「品質原価」と「持続可能性のための原価」の測定と分析』
 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野

1. 調査の目的

医療の質と安全の確保へ医療界ならびにより広く社会における要望は益々高まってきており、質と安全の確保のために、医療機関は体制を充実し活動を強化してきている。そのための人的および物的負担は益々大きくなっている。平成17年度、当調査研究は、医療の質と安全の確保に関して先進的な取り組みを行っている医療機関の内、比較的大規模の病床（300床以上等）を対象に、医療の質と安全を保証し向上させるための組織体制づくりや活動状況等の実態を把握し、その必要資源を明らかにしコスト計算を行い、今後の医療の質・安全への取り組み方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査項目の説明

医療の質と安全の確保に関する以下の要素を、実態把握とコスト把握の対象範囲とする。およそ1999年頃より医療の質と安全の確保へ取り組みの強化が進んできており、そのころの一般的な水準に比しての増分費用を把握する。

項目名	説明
安全管理に係る人員配置状況	安全管理に係る計画・実施・分析等を院内で中心的に担う部署の人員配置に要する増分費用
感染制御に係る人員配置状況	感染制御に係る計画・実施・分析等を院内で中心的に担う部署の人員配置に要する増分費用
医療安全に係る委員会・会合の取組状況	安全管理に係る全ての委員会・会合の実施・準備に要する増分費用（例：管理委員会、事故調査委員会、医薬品・医療機器・輸血・医療ガス等に係る委員会等）
安全管理に係る機器・設備等の導入状況	安全の維持・向上への貢献が期待できる器材・機器・設備等に要する増分費用（例：リストバンド、看護支援携帯端末、カラーシリンジ、関連する情報機器・設備等）
感染制御に係る機器・設備等の導入状況	感染を予防するための器材・機器・設備等に要する増分費用（例：消毒・洗浄剤、グローブ、マスク、ガウン、手洗い機器、抗菌カテーテル、針刺し防止用注射器、抗菌床材、陰圧隔離室等）

職業感染防止対策の取組状況	職業感染防止に関係する各種ワクチン、抗体検査、ツ反等に要する費用
内部レビュー・ラウンド等の取組状況	安全管理・感染制御に係る内部レビュー・ラウンドの実施・準備に要する増分費用（例：マニュアル遵守の内部レビュー、診療録レビュー等）
医療安全に係る院内研修の取組状況	安全管理・感染制御に係る院内研修の実施・準備に要する増分費用（ME部門・薬剤部門・看護部門の主導によるものを含む）
医療安全に係る院外研修・活動の取組状況	安全管理・感染制御に係る院外研修・活動に要する費用（学会参加、講師としての講演も含む）
インシデントレポート作成・分析等の取組状況	インシデントレポート等の作成（当事者による記入と所属長の確認）・分析に要する増分費用（インシデントレポート、アクシデントレポート等）
院内感染サーベイランス等の取組状況	病院感染サーベイランスのためデータ作成や活動に要する増分費用（MRSA関連、手術部位感染、尿路留置カテーテル関連尿路感染、中心静脈ライン関連血流感染、人工呼吸器関連肺炎等）
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成状況	安全管理・感染制御に係る全ての院内共通マニュアル・手順書の新規作成・改訂に要する増分費用（ME部門・薬剤部門・看護部門等の主導によるものを含む）
外部評価（ISO9001等）の受審状況	1999年度以降に受審した全ての外部評価（医療機能評価機構・ISO等の新規と更新を含む）の準備と受審に要する増分費用の1年あたりの増分費用
医療機器等の管理等の取組状況	臨床工学技士による医療機器の管理活動を含む取組状況と機器解析装置の導入等に要する増分費用
医薬品等の管理等の取組状況	薬剤師による医薬品等の管理活動と関連装置の導入等に要する増分費用
賠償責任保険への加入状況	医療機関が被保険者となって負担した賠償責任保険の保険料に要する増分費用
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	他の医療機関や保険薬局等との機能連携に要する増分費用（大規模医療機関にあたっては、記載済みのものと重複が多いと考えられ項目を独立させていない）
医療安全に係るその他の活動の取組状況	上記項目に該当しないものの、安全管理・感染制御のための活動に要する増分費用

3. コスト調査の方法と結果

(1) コストの算出方法

調査結果は、主に人件費とその他諸経費とに分類して示している。人件費は、国家公務員による給与を基本に、賞与（月額換算）、退職給付金（月額換算）、法定福利費（事業主負担部分）を含めた時間給を算定することにより推計した。

その他諸経費には、安全管理や感染制御に係る機器・設備等の導入に伴う増分費用のみならず、各調査項目を実施するうえで必要不可欠な、担当者の常駐室費用、会議室費用、研修会場費用、印刷費用、外部審査受審費用等が含まれる。機器・設備の導入費用は、医療機関の購入価格ではなく市場流通価格を使用し、スペースに要する費用は、当該地域における貸会議室料等を参考に算定した。（ただし、今回の調査結果には、スペースに要する費用は含まれていない）

(2) 調査結果

調査対象施設のうち3施設の結果の概要を次頁以降に示す。対象施設が同定されぬよう、基本情報は概要のみ示すにとどめている。

【注意】

現時点では、医療の質・安全の原価の測定方法の開発段階にあり、項目それぞれの原価の把握に改善の余地が残され、データ収集も結果の検証も途中の段階にあり、項目毎の合算値は妥当な総額にはならない。以上のことなどから、当中間報告の値は、今後の妥当な原価計算に向けての検討に資するための参考資料にとどめ、制度・政策の根拠とする段階にはないことを、しっかりと留意する必要がある。

【病院 101 基本情報】

病床	許可病床	約 500 床
	療養病床割合	0%
患者	入院延べ患者数	約 150,000 人
	外来延べ患者数	約 300,000 人

職員	医師・歯科医師	約 100 人・5~10 人
	薬剤師	約 20 人
	看護職員	約 420 人
	医療技術員	約 160 人
	その他の職員	約 380 人

【病院 101 医療安全の取組に係る費用】

項目名	人員の投入量	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	課題・注意事項
安全管理に係る人員配置	約 1.4 人	約 10,000	—	(以下と重複部分あり)
感染制御に係る人員配置	約 0.5 人	約 3,000	—	(以下と重複部分あり)
医療安全に係る委員会・会合の取組	約 17,900 人時	約 50,000	—	
安全管理に係る機器・設備等の導入		—	約 4,000	その他、確認中の機器・設備あり*
感染制御に係る機器・設備等の導入		—	約 17,000	その他、確認中の機器・設備あり
職業感染防止対策の取組	約 1,000 人時	約 7,000	—	
内部レビュー・ラウンド等の取組	約 1,000 人時	約 3,000	—	
医療安全に係る院内研修の取組	約 2,300 人時	約 13,000	—	
医療安全に係る院外研修・活動の取組	約 1,400 人時	約 4,500	約 2,500	
インシデントレポート作成・分析等の取組	約 3,300 人時	約 11,000	—	
院内感染サーベイランス等の取組	約 2,400 人時	約 8,000	—	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	約 300 人時	約 800	約 800	その他、確認中の活動あり
外部評価の受審	約 130 人時	約 800	約 800	日本医療機能評価機構受審の準備等
医療機器等の管理等の取組	約 3.0 人	約 21,000	—	1999 年度からの増加分から算出
医薬品等の管理等の取組	約 8.0 人	約 50,000	約 8,000	1999 年度からの増加分から算出。
賠償責任保険への加入		—	約 20,000	
廃棄物処理・保管に係る取組	確認中	約 49,000	—	感染性、非感染性等の処理の合計
安全管理に係る確認作業等に要する活動	2 時間増/患者	精査中	—	平均 2 時間増の説明時間を所要
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携		—	—	
医療安全に係るその他の活動の取組	確認中	—	—	

*電子カルテ・オーダリングシステム導入費用・保守費用は未記載。「人」は常勤換算。

【病院 102 基本情報】

病床	許可病床	約 700 床
床	療養病床割合	0%
患者	入院延べ患者数	約 200,000 人
	外来延べ患者数	約 300,000 人
院外処方割合		約 70 %

職員	医師・歯科医師	約 130 人・2~5 人
	薬剤師	約 20 人
	看護職員	約 480 人
	医療技術員	約 90 人
	その他の職員	約 70 人

【病院 102 医療安全の取組に係る費用】

項目名	人員の投入量	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	課題・注意事項
安全管理に係る人員配置	約 0.7 人	約 5,000	—	(以下と重複部分あり)
感染制御に係る人員配置	約 0.6 人	約 4,000	—	(以下と重複部分あり)
医療安全に係る委員会・会合の取組	約 3,000 人時	約 13,000	—	その他、確認中の活動あり
安全管理に係る機器・設備等の導入		—	約 24,000	その他確認中の機器・設備あり*
感染制御に係る機器・設備等の導入		—	—	
職業感染防止対策の取組	B 型肝炎 130 人分	—	—	その他：自己負担によるものあり
内部レビュー・ラウンド等の取組	約 1,900 人時	約 9,000	—	その他、確認中の活動あり
医療安全に係る院内研修の取組	約 1,600 人時	約 5,000	—	その他、確認中の活動あり
医療安全に係る院外研修・活動の取組	約 800 人時	約 3,000	約 2,000	
インシデントレポート作成・分析等の取組	約 3,700 人時	約 6,000	—	
院内感染サーベイランス等の取組	約 300 人時	約 1,000	—	その他、確認中の活動あり
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	約 3,500 人時	約 3,000	約 100	
外部評価の受審	確認中	—	—	日本医療機能評価機構、ISO
医療機器等の管理等の取組	約 1.0 人	約 8,000	—	1999 年度からの増加分から算出
医薬品等の管理等の取組	約 2.0 人	約 9,000	—	1999 年度からの増加分から算出
賠償責任保険への加入		—	—	確認中
廃棄物処理・保管に係る取組	確認中	—	約 19,000	感染性廃棄物のみを対象
安全管理に係る確認作業等に要する活動	確認中	—	—	確認中
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携		—	—	
医療安全に係るその他の活動の取組	確認中	—	—	

*電子カルテ・オーダリングシステム導入費用・保守費用は未記載。「人」は常勤換算。

【病院 103 基本情報】

病床	許可病床	約 400 床
	療養病床割合	0%
患者	入院延べ患者数	約 100,000 人
	外来延べ患者数	約 300,000 人
	院外処方割合	約 100 %

職員	医師・歯科医師	約 110 人・0 人
	薬剤師	約 20 人
	看護職員	約 350 人
	医療技術員	約 270 人
	その他の職員	約 150 人

【病院 103 医療安全の取組に係る費用】

項目名	人員の投入量	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	課題・注意事項
安全管理に係る人員配置	約 2.0 人	約 13,000	—	(以下と重複する)
感染制御に係る人員配置	約 0.2 人	約 1,300	—	(以下と重複する)
医療安全に係る委員会・会合の取組	約 1,400 人時	約 5,000	—	準備、その他は確認中
安全管理に係る機器・設備等の導入		—	約 600	その他、確認中の機器・設備あり*
感染制御に係る機器・設備等の導入		—	約 16,000	その他、確認中の機器・設備あり
職業感染防止対策の取組	確認中	—	—	
内部レビュー・ラウンド等の取組	約 150 人時	約 500	—	その他、確認中の活動多数
医療安全に係る院内研修の取組	約 3,300 人時	約 12,000	—	その他、確認中の活動あり
医療安全に係る院外研修・活動の取組	約 1,300 人時	約 4,500	約 500	
インシデントレポート作成・分析等の取組	約 4,600 人時	約 15,000	—	その他、確認中の活動あり
院内感染サーベイランス等の取組	約 40 人時	約 300	—	その他、確認中の活動多数
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	約 90 人時	約 300	約 100	その他、確認中の活動多数
外部評価の受審	約 160 人時	約 500	約 2,500	確認中の活動あり
医療機器等の管理等の取組	約 1.0 人	約 7,500	約 1,500	1999 年度からの増加分
医薬品等の管理等の取組	確認中	—	—	
賠償責任保険への加入		—	—	
廃棄物処理・保管に係る取組	確認中		約 22,000	感染性廃棄物のみを対象
安全管理に係る確認作業等に要する活動	確認中	—	—	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携		—	—	
医療安全に係るその他の活動の取組	確認中	—	—	

*電子カルテ・オーダリングシステム導入費用・保守費用は未記載。「人」は常勤換算。